⑩ 日本国特許庁 (JP)

⑩公開特許公報(A)

⑪特許出願公開

昭55—34258

விnt. Cl.3 C 09 D 3/82 C 08 G 77/02

識別記号

庁内整理番号 7167-4 J 7167-4 J

砂公開 昭和55年(1980) 3 月10日

発明の数 3 審査請求 未請求

(全8頁).

・
回シリカ系被膜用塗布液

昭53-107380

の出 顧 昭53(1978) 9月1日

720発明 者 中山宗雄

②特

東京都世田谷区代田 4 丁目 2 番

地28号

明 ⑫発 者 西村俊博

川崎市川崎区小田5丁目19番地

4号

79発 明 老 中根久 川崎市高津区野川3748-8

70発明 戸田昭三 者

藤沢市辻堂1718番地一6辻堂団

地 9 — 5 — 506

@発 明 堀田義夫 者

大和市草柳2丁目24-46

@発 明 者 湊光郎

川崎市高津区下作延1329番地

包出 願 東京電子化学株式会社

川崎市中原区中丸子251番地

理 人 個代 弁理士 阿形明

1. 発明の名称 シリカ系被膜用涂布液

2. 特許請求の範囲

- 1. アルコキシシランと低級カルポン酸とアル コールの混合物を、有機酸系反応促進剤の存在 下で反応させて得た反応生成物からなるシリカ 系被應用涂布液。
- 2. 有機酸系反応促進剤が、原料として用いら れる低級カルボン酸よりも小さい解離指数をも つ有機カルボン酸である特許請求の範囲第1項 記載のシリカ系被膜用途布液。
- 3. 有機酸系反応促進剤の有機カルボン酸がギ 酸、シユウ酸、クエン酸、マロン酸、サリチル 酸、ピクリン酸、フタル酸、マレイン酸、クロ ル酢酸又はフルオル酢酸である特許調求の範囲 第2項記載のシリカ系被膜用塗布液。
- 4. 有機酸系反応促進剤が有機スルホン酸であ る特許請求の範囲第1項記載のシリカ系被膜用

- 5. 有機スルホン酸がベンゼンスルホン酸、) ルエンスルホン酸又はナフタリンスルホン酸で ある特許請求の範囲第4項記載のシリカ系被膜 用途布液。
- 6. 反応生成物にガラス質形成剤又は有機高分 子膜形成剤を添加してなる特許請求の範囲第1 項記載のシリカ系被膜用塗布液。
- 7. アルコキシシランとカルポン酸とアルコー ルの混合物に有機酸系反応促進剤を加え、反応 液中のアルコキシシラン及びカルポン酸の含有 量がそれぞれ当初の20重量も以下になるまで 反応させるととを特徴とするシリカ系被膜用強 布液の製造方法。
- 8. アルコキシシランとカルポン酸とアルコー ルの混合物を、有機酸系反応促進剤の存在下で 反応させて得た反応混合物を、基体上に塗布し、 熱処理するととからまるシリカ系被膜の形成方 法。:

3. 発明の詳細な説明

本発明は、新規なシリカ系被膜用塗布液、その 製造方法及びそれを使用して基体上にシリカ系被 腹を形成する方法に関するものである。

基体上にシリカ系被腹を形成する方法としては、気相成長法と塗布法が知られており、前者が一般的に行われているが、との方法は特殊な装置を必要とする。処理すべき基体の大きさに制限がある。大量生産が困難である。有機物と無機物の混合被膜の同時形成がむずかしいなどの欠点を有するため、近年、より簡便な方法として後者が注目されるようになつてきた。

しかし、塗布法は、例えば粒子状のシリカ及び ガラスを高分子化合物と共に溶媒に分散させて基 体上に塗布する場合など、液中で沈殿を生じやすい、 破上に塗布する場合など、液中で沈殿を生じやすい、 薄いではピンホールを生じやすいなどの欠点が あり、工業的に実施する方法としては、まだ満足 すべきものとはいえない。とのような欠点を改善 するために、粒子状シリカの代りにカルポン酸と

ハロゲン化シランとアルコールとの反応生成物を 用いる方法が提案されている(特公昭52-16488号公報、特公昭52-20825号公報)。と の方法では、被膜形成成分が溶液状となつている ため沈殿を生じたり、被膜が不均一になるととは 避けられるが、ハロゲン化シランを用いる必要上、 被膜用塗布液中にハロゲン化水素、酢酸ハライド などのハロゲン化物が副生するのを免れない。と のハロゲン化物は、それを完全に除去すれば所望 の反応が進行しないし、また多量に存在すれば裕 液の安定性が低下し、ゲル化をもたらす原因とな るため、反応中はその濃度を所定範囲内に制御し なければならないという不便がある上に、最終的 に得られる反応波中にとれが存在すると強布の際 又は加熱の間に基体を腐食するという問題をもた らす。

Ė

したがつて、との種の塗布液の製造については、 形成反応が円滑に進行し、しかもハロゲン化物を 含まない状態の塗布液を生成する方法の出現が要 望されていた。

本発明者らは、このような要望にとたえるべく 鋭意研究を重ねた結果、前記のハロゲン化シラン の代りにアルコキシシランを用い、反応促進剤の 存在下で反応させることによりその目的を達成し うることを見出し、この知見に基づいて本発明を なすに至つた。

すなわち、本発明はアルコキンシランと低級カルボン酸とアルコールの混合物を、有機製系反応 促進剤の存在下で反応させて得た反応生成物から なるンリカ系被膜用塗布液を提供するものである。

本発明に使用するアルコキシンランとしては、例えばテトラメトキシンラン、モノメチルトリェトキンシラン、テトラエトキシンラン、モノエチルトリエトキンシラン、テトラブロボキンシラン及びこれらの混合物をあげることができる。また、低級カルボン酸としては、例えば氷酢酸、プロピオン酸、無水でロピオン酸、無水でロピオン酸など炭素数2~7の脂肪酸又はその無水物をあげることができる。次にアルコールとしては、例えばメチルア

ルコール、エチルアルコール、プロピルアルコール、プテルアルコール、エチレングリコール及び これらの混合物をあげることができる。さらに、上記の3成分を反応させるための有機酸系反応促 維剤としては、原料の低級カルボン酸よりも解離定数(pKa)が小さい、好ましくは pKa 4.0以下の有機カルボン酸例えばギ酸、シュウ酸、フタル酸、マロン酸、サリチル酸、ピクリン酸、フタル酸、マレイン酸、サリチル酸、プルオル酸酸、あるいは有機スルホン酸類例えばベンセンスルホン酸、トルエンスルホン酸、ナフタリンスルホン酸、トルエンスルホン酸、ナフタリンスルホン酸などが用いられる。この有機酸と併用することもできる。

本発明の塗布液を製造するには、所定のアルコキンションと所定の低級カルボン酸と所定のアルコールとを混合し、この中へ所定の反応促進剤を添加する。これにより、発熱反応が起り、次無に低級カルボン酸エステルとヒドロキシンョンが生成する。そして、反応開始2~5時間でアルコキ

シンランが消失し、低級カルボン酸の量も次第に減少して、窒息で2~5日間経過後には、その量が当初の20 重量多以下になる。との際、反応温度を50~700に高めると、との反応時間は短縮される。

このようにして、ヒトロキンシラン、低級カル ポン酸エステル及びアルコールを主成分として含 有する反応生成物が得られる。

との際に用いられる各成分の使用割合としては、 アルコキンシラン1モル当り、低級カルポン酸2 ~5モル、アルコール2~10モルの範囲が選ば れる。好適な割合は、アルコキンシラン1モル当 り、低級カルポン酸4モル、アルコール4~8モ ルである。また、反応促進剤の添加量としては、 アルコキンシランの重量に基づき0.1~20重量 多の範囲が好ましい。

とれらの成分間の反応経過は、反応液のガスクロマトグラフィー、赤外線吸収スペクトル分析などによつて追跡することができる。そして、反応液中の低級カルポン酸含有量が、当初の20重量

特開昭55-34258(3) 多以下になつたとき、室温大気中でなめらかでは、 じぎのない、厚さが一定な被膜を形成しうる安定 な塗布液が得られる。

アルコキシンランは、強酸により加水分解する と、安定性の低い、ゲル化しやすい反応液を生じ、 また水やカルポン酸では加水分解しにくいという。 性質を有している。さらに、アルコキシシランと 低級カルポン酸とアルコールの混合物に、反応促 進剤を加えずに放置した場合、熱を加えてもなか なか反応は進行せず、反応液中にはアルコキシシ ランと低級カルポン酸が多量に幾存する。そして. このようにアルコキシシラン及び低級カルポン酸 が多量に残つている反応液を、塗布液として用い ると、これを塗布する際、基板表面ではじきを生 し、均一な被膜を形成することができない。した がつて、本発明においては、アルコキシシランと 低級カルポン酸とアルコールとの混合物を、所定 の有機酸系反応促進剤の存在下で反応させること が必要である。との反応促進剤を添加するには、 このものが液状であれば、アルコキシンランと低

級カルボン酸とアルコールとの混合物中にそのまま加えるのが、作業性の点で好ましい。しかし、特に反応促進剤が固体状で溶解しにくい場合などでは、これをあらかじめ、アルコール又は低級カルボン酸に溶解しておき、これをアルコキシシランと混合するのが有利である。

前記のようにして得られた反応混合物は、次に必要に応じ有機溶剤を加えて濃度を調整し、0.2~1.0 μのふるい目のフィルターを通してろ過したのち、塗布液として使用される。

この際、濃度調整に用いる有機溶剤の例としては、メチルアルコール、エチルアルコールのようなアルコール類、酢酸メチル、酢酸ブチルのようなエステル類、アセトン、メチルエチルケトン、アセチルアセトンのようなケトン類、多価アルコール類そのエーテル類及びこれらの混合物などをあげることができるが、アルコール類又はアルコール類を主体とした混合溶剤が好ましい。

本発明の塗布液には、所望に応じガラス質形成

削又は有機高分子膜形成剤を加えるととができる。 とのガラス質形成剤としては、アルコールとエス テルを主成分とする有機密剤に可溶な化合物で、 熱処理によりガラス化されるもの。例えば P2O5. H_3PO_5 , H_3PO_4 , $H_4P_2O_7$, $(RO)_5P$, $(PO)_2$ POH, (RO) 3 PO, RF(OR')2, R2 P(OH), R2 PO (OH)、 RPC(OH)2 のようなリン化合物、 B2O5、 H3BO5(RO)5B, RB(OR')2, R2BOR', RB(OH)2, RoBOH、 RsB、 (RBO)n、 (RoB)20 のようなホ ウ素化合物、H3A6O3、H3A8O4、(RO)3A8、 $(RO)_2ABOH$, $RAB(OR')_2$, $RABH_2$, R_2ABH , R_3As , RASO, $(R_2As)_2O$, R_3AsO , $RAS(OH)_2$. RASO(OH)2、 R2AS(OH) のようなヒ素化合物, H38b04, H38b05, H38b207, H58b3010; (RO)38b, (RO)28b(OH), RSb(OR')2, R58b, R8b0, (R28b)20, R38b0, R28b0 (OH)、 ASbO(OH)2 のようなアンチモン化合物, Zn(OCOCH3)2, Zn(OR)2のような亜鉛化合物、 Pb(OCOCH3)4、 Pb(OR)4 のような鉛化合物、 R2Ga(OH)、 RGa(OH)2 のようなガリウム化合物

(ただし上記の式中のR、FはTルキル基又はTリール基)及びこれらの混合物などが用いられる。また、有機高分子膜形成剤としては、アルコールとエステルを主成分とする有機溶剤に可容で、とドロキシンランと相溶性を有する高分子化合物、例えばポリ酢酸ビニル、ポリビニルボルマール、ポリビニルアセタール、ポリビニルブチラール、ポリビニルエーテル、ポリビニルビロリドン、エチルセルロース、セラツク、フェノール樹脂、エポヤン樹脂、ポリアミド樹脂、ポリウレタン樹脂及びこれらの混合物などが用いられる。

本発明のシリカ系被膜用塗布液は、通常、シリカ(8102)換算機度で1~20重量多に調整して使用に供される。また、ガラス質形成剤を加える場合は、シリカに対して10~500重量多の濃度で、有機高分子膜形成剤を加える場合は、塗布液の粘度と形成される被膜の厚さの関係を考慮し、シリカに対して10~500重量多の濃度で用いるのがよい。

本発明の塗布液を施すのに適した基体としては、

特開路55-34258(4) アルコールとエステルを主成分とする有機溶剤に 侵されない材料、例えばガラス、セラミックス、 マイカ、シリコン、ゲルマニウム、ガリウム、ア ルミニウム、銅、鉄、銀、金、ステンレス鋼、黄 銅、マイラー、ゼラチン、ポリエステル、ポリイ ミドなどがあげられる。

本発明の途布液をこれらの基体に塗布するには、スピンナー法、浸せき引上げ法、スプレー法、スクリーン印刷法、ロールコーター法、刷毛塗り法など慣用の方法を用いて行うことができる。このようにして、塗布したのち、通常は空気中、150 C以上の温度で熱処理すれば、シリカ被膜、シリカ系ガラス被膜あるいはシリカ系ガラス高分子被膜が形成される。

本発明によると、原料中及び生成物中にハロゲン化物が全く存在せず、また反応促進剤の添加量によつて反応進行状態を制御できるため、得られる塗布液はロットの差がなく安定なものとなるし、塩化水素や酢酸クロリドなどの副生物を伴わないため、工程の簡略化が可能となるといり利点があ

る。

他方、本発明の塗布液を使用すると、0.05~ 20μの膜厚で、平滑かつ均一な、しかもピンホ ールのない連続性被腹を簡単に形成させることが できる。したがつて、表面に段差(凹凸)を有す る基体に途布した場合でも、表面を平滑化すると とができ、配線交さ部で断線を起したり、またそ れが原因で歩留低下、信頼性低下をもたらすとと がないので、電子部品用の多層配線の絶線膜とし て好適である。また、形成された被膜は、耐摩耗 性及び耐薬品性が優れているととろから、アルミ ニウム、鉄、銅、銀、金、ステンレス鋼、黄銅な どの金属類、それらのめつき面、あるいはゼラチ ン、ポリエステルなどの高分子被腹の表面に強布 し、保護するものとしても好適である。さらに、 半導体やガラス板に塗布すると、ナトリウムイオ ンなどの妨害不純物を捕捉するという作用を示す ことから、表面安定化膜(パシベーション膜)と して用いることもできる。そのほか、液晶セル用 の配向膜、静電防止膜、半導体用ドープオキシド

膜などとしても好適である。

次に実施例によって本発明をさらに詳細に説明 する。

実施例 1

オルトケイ酸メチル1529と氷酢酸 2409とメ チルアルコール 1289 との混合物に、室温でかき まぜながらシュウ酸 1 0 9 を加え反応させる。こ の際、発熱反応を起して反応が進行し、液温は約 4 0 0に上がるので、そのまま 3 時間かきまぜた のち、室温で 3 日間放置する。この反応液中には、 多最の酢酸メチルとヒドロキシシランの存在する ことが確められた。

反応経過をガスクロマトグラフィーによつて分析し追跡した結果を第1表に示す。



取 分	反応液組成(重量多)			反応液組成(重量多)	
	シュウ酸 添加 時	3 時間後	24 時間後	72 時間後	
オルトケイ酸メチル	25.3	0	0	. 0	
氷 酢 酸	44.7	44.2	27.4	3.5	
メチルアルコール	30.0	40.2	38.6	34.0	
酢酸メチル	0	15.6	34.0	62.5	

72時間後の反応液の固形分濃度は 12.5 重量 %であつた。

また、比較のために、反応促進剤すなわちシュウ酸を加えずに前配と同様の処理を行い、10日間放置したところ、反応液の組成は、オルトケイ酸メテル3.9重量を、氷酢酸37.4重量を、メチルアルコール41.0重量を、酢酸メテル17.7重量をであつた。

次に前配のようにして得られた固形分譲度 12.5 重番系の72時間経過後の反応液にエチルアルコールを加えて、濃度 5.9 重量系に調整し、0.45μ

エッチング速度 30 Å / 秒 (1 モルHF、250) 実施例 2

オルトケイ酸エチル 208 年と氷酢酸 240 年とエチルアルコール 184 年とを混合し、この中へマレイン酸 15.0 年をかきまぜながら添加する。この際、発熱反応を起し、液温は約50 ℃に上昇する。液温50℃において5時間かきまぜたのち、重温で3日間放置したところ、オルトケイ酸エチルは2時間で消失し、氷酢酸は24時間で最初の1/7以下に減少し、多量の酢酸エチルとヒドロキンションの生成が認められた。

反応経過をガスクロマトグラフイー分析で追跡 した結果を第2表に示す。

第 2 · 赛

成 分	反応液組成(重量%)		
	マレイン酸添加時	5時間後	24 時間後
オルトケイ酸エチル	32.2	0	0
氷 酢 酸	35.4	26.0	5.0
エチルアルコール	32.4	41.2	38.3
酢酸エチル	0	32.8	56.7

特開始55-34258(5) のフイルターを用いてろ過し、シリカ被膜用塗布 液を調製する。

とのようにして得られた盗布液をスピンナーを 用いてガラス板上に盗布し、2000で30分間次 に5000で30分間熱処理したところ以下に示す シリカ膜が得られた。

回転数(r.p.m.)	膜厚(A)
1,000	2,200
2,000	1.300
3,000	1,000
4,000	800
5,000	700
6,000	650

また、との被腹の物理的性質は次のとおりである。

屈折率 1.4

誘電率 4.0

熱膨張係数 5×10⁻7/℃

シート抵抗 1×10¹⁵ G/ロ(原厚 2,200Å)

2 4 時間経過後の反応液の固形分濃度は、11.87 重量%であつた。

この反応液にエチルアルコールを加えて濃度 11.0 重量系に調整したのち、0.45μのアイルターを用いてろ過し、シリカ被膜用塗布液を調製し

との塗布液をスピンナーを用いてシリコン基板上に塗布し、2000で30分、7000で30分熱処理したところ、以下に示すシリカ被膜が得られた。

回転数(r.p.m.)	膜厚(A)
1,000	4,200
2,000	3,000
3,000	2,400
4,000	1,800
5,000	1,600
6,000	1,500

とのようにして形成されたシリカ被膜の物理的 性質は実施例1のものとほとんど同様であつた。

実施例3

オルトケイ酸プロピル 2648 とプロピオン酸 296 タ とプロピルアルコール 240 タ とを混合し室 温でかきまぜながらサリチル酸10.0 8 を加える。 との際、発熱反応を起として反応は進行し液温は 約40℃に上昇する。そのまま3時間かきまぜ続 けたのち、かきまぜをやめて室温で4日間放置す る。この溶液の組成をガスクロマトグラフィー分 析によつて測定すると約4時間でオルトケイ酸は 消失し、プロピオン酸は4.0多までに減少してい ることがわかつた。このときの反応液の固形分濃 度は11.8 重量がであつた。上記の反応液化メチ ルアルコールとアセトン3:1の割合に混合した 液を加えて濃度 5.90 多に調整し、五酸化リン 0.5 8 を溶解し、 0.45 μ のフイルターによつて ろ過を行つてシリカーリンガラス被膜用途布液を 製造した。

とのようにして得られた塗布被を浸せき引き上 げ法によつてガラス基板に塗布し、150℃15分 および 500℃ 3 0 分間熱処理したととろ次のよう

特開昭55-34258(6)

たシリカーリンガラスの被膜が得られた。

引き上げ速度(㎝/分)	. 膜厚 (A
20	700.
30	850
	050

とのようにして得られた被膜は SiO2 と P2O5の 2 成分が均質に分布し、 Bi-O-Si、 P-O-P、 Bi -O-P 単位で網目構造を形成していると思われ[、] る。この被膜の物理的性質は次のとおりである。

エッチング速度	300 Å /秒(1モルHF)
絶緣耐圧	2 × 10 6 V /cm
熱膨張係数	35 × 10 ⁻⁷ /O

比 抵 1×1014 Ω/ロ(膜厚1000Ă)

零施例 4

オルトケイ酸プチル 320 & と氷酢酸 232 & とメ チルアルコール 1288 とを混合し室温でかきまぜ ながらピクリン酸 10.0 g を加える。この際、発 熱反応によつて反応は進行し液温は約40℃まで 上昇する。そのままかきまぜ続けたのち、室温で、 4日間放置する。反応溶液中にはマレイン酸エス

テルとヒドロキシシランが生成している。

との溶液の固形分濃度は11.0%であつた。

上記の反応液にエチルアルコールと酢酸エチル とアセトンを2:1:1の割合に混合した液を加 えて 8.0 % 重量 4 に調整 し無水ホウ酸 5 4 を溶解 し0.45 μフイルターによつてろ過を行つて、シ リカーリンーポロンガラス被膜用塗布液を製造す る。とのようにして得られた盆布液を浸せき引き 上げ法によつてフォトプロセスに用いるガラス乾 板上(ゼラチンー銀塩によるパターンの形成され たネガ)に塗布し200 ℃30分熱処理したところ 次のようなシリカ系ガラス被膜が得られた。

引き上げ速度(aa1分)	庾厚(Å)
20	1,200
30	1,500
40	1,700

この被膜は SiO2 と P2O5 と B2O5 の 3 成分が均 質に分布し Bi-O-Si 、P-O-P、B-C-B、Si-O-P、Si-O-B、Si-O-P-O-B 単位で網目構造を形 成しているものと思われる。

乾板上に強布された被膜(厚さ1200~1700Å) の硬度は、鉛筆硬度(引きかき強度)で9日まで 異状なく本被膜の途布されていない乾板の鉛盤硬 度1日より硬度は増していた。また、 紫外線吸収 も少く故長 400~ 700nm において透過率減少は 5 ダであつた。

実施例 5

オルトケイ酸メチル 1528 と氷酢酸 240 8 とエ チルアルコール 128 f とを混合し、室温でかきま ぜながらパラトルエンスルホン酸 10.0 タ 加える と発熱反応によつて反応は進行し液温は約450 に上昇する。そのまま5時間かきまぜ続けたのち、 室温で3日間放置する。反応液中には多量の酢酸 エチルとヒドロキシシランが生成している。との 反応液の氷酢酸の残存量をガスクロマトグラフィ ー分析によつて測定すると55%でありこの反応 液の固形分濃度は11.5%であつた。

上記の反応液にエチルアルコールを加えて5.9 重量るに渡度調整を行いシリカ用途布液とする。

との塗布液を100ccに五酸化リン、無水ホウ酸、



オルトヒ酸、三塩化アンチモンをそれぞれ 3 F ず つ溶解して 0.2 µのフイルターでろ過しそれぞれ シリカーリン途布液、シリカーポロン塗布液、シリカーアンチモン塗布液を製造する。

これらの途布液を N型または P型シリコン (1016 atms / cd) にスピンナー法によつて 4,000 r.p.m. で塗布し、 200 O 3 0 分加熱 しさらに 1,200 O で拡散を行つた。拡散後沸酸 2 0 多水溶液によつてシリカ系ガラス被膜(ドープドオキサノー膜)を除去し表面比抵抗を測定すると次のと かりである。

• • •	抵抗値 (Ω/ロ)	拡散時間	拡散ふん囲気
リン	5.0	1	N ₂
ポロン	8.0	1	N ₂
ヒ素	10	10	$N_2:0_2=4:1$
アンチモン	20	10	N2:02=4:1

奥施例 6

オルトケイ酸プチル 320 f と無水酢酸 240 f と メチルアルコール 128 f を混合し室温でかきまぜ 特別昭55-34258(7) ながらクエン酸 5 9 加えると発熱反応によつて反 応は進行し液温は約 4 0 でまで上昇する。液温を さらに 5 0 でまで上げて 5 時間かきまぜたのち、 富温で 3 日間放置する。

反応液中には、酢酸プチルとヒドロキシシランが生成されている。

この反応液の固形分嚢度は 11.6 % であつた。 反応液にメチルアルコールとエチレングリコー ルモノメチルエーテルを重量比2:1の割合で混合した液を加えて濃度30重量%に調整する。

この溶液に五酸化リン 5.0 g とホウ酸 5.0 g と ブチラール樹脂(重合度 2,000)10.0 g を溶解し0.45 μのフイルターによつてろ過を行つて、シリカ系ガラスー高分子被膜用塗布液を製造する。このようにして得られた塗布液を金めつきされた 網板にスプレー法によつて、2 μの厚さに塗布し250 0 1 時間熱処理を行つたところシリカ系ガラスー高分子被膜が得られた。この被膜は、S102とP205 と B203 と高分子が均質に分布し網目構造を形成しているものと思われる。したがつて

ルコールとエステルを主成分とする有機溶剤に対して耐溶剤性を示し、また塩酸、硝酸、硫酸などに対しても耐酸性を示した。また密剤性、耐摩耗性が使れていることから金属を保護する被膜として効果的であつた。

特許出願人 東京電子化学株式会社

代理人 阿 形 明

手 続 補 正 書

昭和53年11月25日

特許序長官 -特許序書符長 朗 谷 善 二 馬

2 行照用

1. 事件の表示

昭和53年 特許額 第107380号

2. 発明の名称

シリカ系被膜用塗布液

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 呀 神奈川県川崎市中原区中丸子251番地

東京電子化学株式会社

代表者 伊 藤 穀 雄

4. 代 理 人

〒 106 東京都中央区級座6丁目4番5号 土産ビル5階

(7182) 弁理士 阿 形 明 (7182) 年 版 (571)9920番 以

等計力 53.11.27

5. 補正命令の日付 自 発

6. 補正により増加する発明の数 ()

7. 補正の対象 明細書の発明の詳細な説明の欄

8. 縮正の内容

- 明細帶第3ページ第8行目の「要とする。」
 を、「要とする、」に訂正します。
- (2) 同第6ページ第2行目の「エチレングリコール」の次に「、エチレングリコールモノエーテル」を加入します。
- (3) 同第6ページ第5行目の「低級カルボン酸よりも」の次に「小さい」を加入し、同第6行目の「が小さい」を削除します。
- (4) 同第6ページ第6行目の「pKa 4.0以下の」 を、「4.0以下の解離定数をもつ」に訂正します。
- (5) 同第6ページ末行の「反応開始」の次に「後」 を加入します。
- (6) 同第9ページ下から5行目の「多価アルコール類」の次に「、」を加入します。
- (7) 同第12ページ下から5行目の「全く存在せず」を、「全く存在しないことも可能であり」に 訂正します。
- (8) 同第16ページ下から2行目の「熱膨張係数」 を、「線膨張係数」に訂正します。

- (9) 同籍19ページ第9行目の「オルトケイ酸」 を、「オルトケイ酸プロピル」に訂正します。
- (c) 阿第20ページ下から8行目の「比抵抗」を、「シート抵抗」に訂正します。
- (1) 同第20ページ末行~同第21ページ第1行目の「マレイン酸エステル」を、「酢酸メチル、酢酸ブチル、ブチルアルコール」に訂正します。
- (は 同第22ページ下から7行目の「エチル」の 次に「、酢酸メチル」を加入します。
- は 同第23ページ第1行目の「三塩化アンチモ 刈を、「トリフエニルアンチモン」に訂正します。
- th 同第24ページ第5行目の「酢酸ブチル」の次に「、酢酸メチル」を加入します。

(18) 同第24ページ第10行目の「30重量系」 を、「3.0重量系」に訂正します。